



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 伊予銀行
コード番号 8385 URL <http://www.iyobank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 大塚 岩男
(氏名) 平野 志郎
TEL 089-941-1141
配当支払開始予定日 平成26年6月30日
特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	125,875	6.2	45,779	40.5	26,133	42.2
25年3月期	118,548	△4.8	32,586	△8.2	18,377	△0.2

(注) 包括利益 26年3月期 32,557百万円 (△51.0%) 25年3月期 66,421百万円 (68.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	82.69	82.59	5.5	0.8	36.4
25年3月期	57.90	57.85	4.3	0.6	27.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	6,124,787	507,520	8.0	1,548.10
25年3月期	6,004,711	476,324	7.6	1,448.56

(参考) 自己資本 26年3月期 489,227百万円 25年3月期 457,780百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△23,339	95,693	△3,340	259,700
25年3月期	134,275	△48,035	△4,635	190,656

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	4.50	—	5.50	10.00	3,164	17.3	0.7
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	3,160	12.1	0.7
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		12.8	

(注) 配当金の内訳 25年3月期末 記念配当 1円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,500	△15.4	19,000	△28.0	12,100	△25.7	38.28
通期	116,500	△7.4	39,000	△14.8	24,700	△5.5	78.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.12「3.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	323,775,366 株	25年3月期	323,775,366 株
26年3月期	7,757,967 株	25年3月期	7,751,738 株
26年3月期	316,021,518 株	25年3月期	317,374,306 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	110,423	5.3	43,533	46.9	25,514	40.2
25年3月期	104,832	△5.8	29,642	△13.0	18,201	△1.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	80.73	80.63
25年3月期	57.35	57.30

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	6,098,976	481,333	7.9	1,522.20
25年3月期	5,985,288	454,131	7.6	1,436.46

(参考) 自己資本 26年3月期 481,044百万円 25年3月期 453,958百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	50,000	△17.3	18,000	△28.4	12,000	△23.6	円 銭 37.97
通期	101,000	△8.5	37,000	△15.0	24,500	△4.0	77.52

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 経営方針	3
(1) 経営の基本方針	3
(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標	3
(3) 対処すべき課題	3
3. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	12
(未適用の会計基準等)	12
(セグメント情報)	13
(税効果会計関係)	15
(退職給付関係)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
5. その他	29
(1) 役員の変動	29

※平成25年度 決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

A. 当期の概況

当期のわが国経済は、各種政策効果や消費税率引き上げを前にした駆け込み需要を背景に、緩やかな回復基調が続きました。家計や企業マインドが改善するなかで国内需要が底堅さを増しており、企業収益の改善から設備投資にも持ち直しの動きが見られました。

愛媛県経済も、公共投資や住宅投資を中心に持ち直しの動きが広がり、年度後半には、回復の遅れていた企業の生産活動にも明るさが見え始めました。

このような情勢のもと、当連結会計年度における業績は、次のとおりとなりました。

連結経常収益は、有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したことや、有価証券の売却によりその他業務収益及びその他経常収益が増加したことから、前年度比 73 億 27 百万円増加して 1,258 億 75 百万円となりました。一方、連結経常費用は、有価証券の償却及び信用コストが減少したことから、前年度比 58 億 66 百万円減少して 800 億 96 百万円となりました。この結果、連結経常利益は前年度比 131 億 93 百万円増加して 457 億 79 百万円となりました。また、連結当期純利益は前年度比 77 億 56 百万円増加して 261 億 33 百万円となりました。

なお、当行単体の業績は、有価証券利息配当金が増加したことなどから、コア業務粗利益は前年度比 15 億 34 百万円増加して 861 億 61 百万円、コア業務純益は前年度比 9 億 60 百万円増加して 379 億 64 百万円となりました。

また、コア業務純益の増加に加えて有価証券の償却及び信用コストが減少したことなどから、経常利益は前年度比 138 億 91 百万円増加して 435 億 33 百万円となりました。

この結果、当期純利益は前年度比 73 億 13 百万円増加して 255 億 14 百万円となりました。

B. 次期の見通し

連結経常利益は前年度比 67 億円減益の 390 億円、連結当期純利益は前年度比 14 億円減益の 247 億円程度を予想しております。また、当行単体の見通しについては、経常利益は前年度比 65 億円減益の 370 億円、当期純利益は前年度比 10 億円減益の 245 億円程度を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

A. 預金等

譲渡性預金を含めた預金等の期末残高は、前年度末比 825 億円増加して 5 兆 1,991 億円となりました。

B. 貸出金

貸出金の期末残高は、前年度末比 721 億円増加して 3 兆 7,082 億円となりました。

C. 有価証券

有価証券の期末残高は、前年度末比 777 億円減少して 1 兆 7,498 億円となりました。

D. 連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加等により△233 億 39 百万円となりました（前年度比 1,576 億 14 百万円減少）。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却等により 956 億 93 百万円となりました（前年度比 1,437 億 28 百万円増加）。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により△33 億 40 百万円となりました（前年度比 12 億 95 百万円増加）。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は 2,597 億円となりました（前年度比 690 億 43 百万円増加）。

E. 連結総自己資本比率（バーゼルⅢ基準）

銀行の安全性・健全性を示す連結総自己資本比率は 14.41%となり、引き続き高い水準を確保いたしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、銀行の公共的使命を念頭に置き、内部留保による財務体質の強化を図ることで長期安定的な経営基盤の確保に努めますとともに、株主の皆さまには安定的な配当を継続することを基本方針としております。

平成 26 年 3 月期の配当につきましては、業績等を総合的に勘案いたしまして、年間配当は 10 円（中間配当 5 円、期末配当 5 円）とさせていただきます予定であります。

また、平成 27 年 3 月期の配当につきましても、年間配当を 10 円（中間配当 5 円、期末

配当5円)とさせていただきます予定であります。

なお、平成28年3月期以降につきましては、上記の基本方針に則り適切な利益配分を行ってまいります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、企業理念として、「潤いと活力ある地域の明日を創る」を自らの存在意義と定め、「最適のサービスで信頼に応える」をその基本的な経営姿勢とし、これらの具現化のための行動規範として「感謝の心でベストをつくす」を掲げております。

そして、社会の公器としての使命を全うし、地域経済の発展に貢献していくことを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

当行は、平成24年4月より3か年計画として「2012年度中期経営計画～持続的成長力を備えた中四国No.1のソリューション・バンクへの変革～」をスタートさせております。

なお、「2012年度中期経営計画」における計画最終年度末(平成26年度末)の数値目標につきましては、経済情勢の変化による収益環境等を踏まえ、以下のとおり目標を修正しております。

分類	KPI(注1)	26年度(末) 修正目標
持続的成長力	コア業務純益	330億円
	当期純利益	245億円
	総貸出金期末残高	3兆7,500億円
	連結総預り資産残高	5兆7,300億円
収益力の維持・向上	粗利益RORA(注2)	2.4%
	連結非金利収益額(注3)	266億円
生産性のさらなる向上	コアOHR	59.9%以下
健全性のさらなる向上	連結総自己資本比率(注4)	14.1%
	(連結普通株式等Tier1比率)(注5)	12.1%
	不良債権比率	1.90%以下

(注1) KPIとは、Key Performance Indicatorの略で、「重要業績指標」と訳され、戦略目標の達成度を評価・計測するための指標。

(注2) 粗利益RORA(Return on Risk Asset)：コア業務粗利益÷リスクアセット

(注3) 連結非金利収益額：役務取引等収益+その他業務収益(除く債券関係)。原価・費用は控除していません。

(注4・5) 連結総自己資本比率、連結普通株式等Tier1比率：パーゼルⅢベース

(3) 対処すべき課題

当行が拠って立つ地域経済は、少子高齢化・人口減少社会へ本格的に突入し、グローバル化や地域間格差の拡大等が予想されます。また、ネット・流通系銀行の台頭により、金融機関間の競争はますます厳しさを増してまいります。

このような経営環境の下、当行では平成24年4月にスタートさせました「2012年度中期経営計画～持続的成長力を備えた中四国No.1のソリューション・バンクへの変革～」を引き続き遂行してまいります。今中計では、「お客さまからの『ありがとう』のために」を合言葉に、お客さまの事業価値や生活価値の向上につながる「ソリューション」を提供し、満足(CS)いただくことで、それを私たちが働く喜びと満足(ES)に換え、さらにCS向上を目指す、「CSとESが相互に高まり合う好循環」を回してまいります。そのため、3つの基本方針として「お客さまに応じた最高のソリューションの提供」、「卓越した経営管理態勢の構築」、「地域社会との長期的なWin-Win関係の構築」を掲げるとともに、その基盤として「組織体質の変革～10年後を見据えた基盤づくり～」を掲げ、これらに基づく諸施策を推進し、「親切で頼りがいあるベストパートナーバンク」の実現に向け取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	327,077	399,830
コールローン及び買入手形	36,631	84,700
買入金銭債権	10,452	11,043
商品有価証券	524	527
金銭の信託	8,013	8,062
有価証券	1,827,529	1,749,815
貸出金	3,636,072	3,708,249
外国為替	9,022	12,029
リース債権及びリース投資資産	23,201	26,533
その他資産	42,470	30,369
有形固定資産	80,195	80,844
建物	16,576	18,289
土地	56,952	54,312
リース資産	1,422	2,254
建設仮勘定	231	293
その他の有形固定資産	5,011	5,695
無形固定資産	4,152	4,113
ソフトウェア	3,540	3,254
その他の無形固定資産	612	858
退職給付に係る資産	-	12,727
繰延税金資産	1,069	917
支払承諾見返	30,410	27,592
貸倒引当金	△32,111	△32,569
資産の部合計	6,004,711	6,124,787
負債の部		
預金	4,627,578	4,806,905
譲渡性預金	489,057	392,242
コールマネー及び売渡手形	102,023	62,454
債券貸借取引受入担保金	30,511	83,090
借入金	133,067	130,353
外国為替	126	38
その他負債	50,347	42,039
賞与引当金	1,573	2,004
退職給付引当金	13,675	-
退職給付に係る負債	-	14,268
役員退職慰労引当金	2	2
睡眠預金払戻損失引当金	2,750	2,858
偶発損失引当金	420	443
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	33,473	40,133
再評価に係る繰延税金負債	13,367	12,837
支払承諾	30,410	27,592
負債の部合計	5,528,386	5,617,266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,948	20,948
資本剰余金	10,483	10,483
利益剰余金	296,985	320,766
自己株式	△5,478	△5,488
株主資本合計	322,939	346,710
その他有価証券評価差額金	113,572	118,582
繰延ヘッジ損益	△4	△2
土地再評価差額金	21,272	20,305
退職給付に係る調整累計額	-	3,632
その他の包括利益累計額合計	134,840	142,517
新株予約権	173	288
少数株主持分	18,371	18,003
純資産の部合計	476,324	507,520
負債及び純資産の部合計	6,004,711	6,124,787

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
経常収益	118,548	125,875
資金運用収益	85,848	86,749
貸出金利息	57,967	55,270
有価証券利息配当金	25,958	30,448
コールローン利息及び買入手形利息	162	204
預け金利息	570	415
その他の受入利息	1,188	411
信託報酬	2	2
役務取引等収益	11,581	11,663
その他業務収益	16,379	21,143
その他経常収益	4,737	6,317
償却債権取立益	1,885	1,492
その他の経常収益	2,851	4,824
経常費用	85,962	80,096
資金調達費用	7,632	6,282
預金利息	5,043	4,553
譲渡性預金利息	601	486
コールマネー利息及び売渡手形利息	934	249
債券貸借取引支払利息	43	71
借用金利息	708	695
その他の支払利息	301	226
役務取引等費用	3,476	3,679
その他業務費用	12,166	12,652
営業経費	49,230	50,156
その他経常費用	13,456	7,325
貸倒引当金繰入額	9,244	5,022
その他の経常費用	4,211	2,302
経常利益	32,586	45,779
特別利益	125	477
固定資産処分益	18	-
負ののれん発生益	-	477
償却債権戻入益	106	-
特別損失	1,087	2,002
固定資産処分損	323	111
減損損失	764	1,890
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益	31,623	44,253
法人税、住民税及び事業税	11,703	15,540
法人税等調整額	△65	1,463
法人税等合計	11,638	17,003
少数株主損益調整前当期純利益	19,985	27,250
少数株主利益	1,608	1,116
当期純利益	18,377	26,133

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	19,985	27,250
その他の包括利益	46,436	5,307
その他有価証券評価差額金	46,448	5,305
繰延ヘッジ損益	△12	1
包括利益	66,421	32,557
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	64,640	31,144
少数株主に係る包括利益	1,781	1,412

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,948	10,483	281,166	△3,574	309,024
当期変動額					
剰余金の配当			△2,702		△2,702
当期純利益			18,377		18,377
自己株式の取得				△1,924	△1,924
自己株式の処分		△1		20	19
自己株式処分差損の振替		1	△1		—
土地再評価差額金の取崩			146		146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	15,819	△1,903	13,915
当期末残高	20,948	10,483	296,985	△5,478	322,939

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	67,297	7	21,418	—	88,723	82	16,598	414,428
当期変動額								
剰余金の配当								△2,702
当期純利益								18,377
自己株式の取得								△1,924
自己株式の処分								19
自己株式処分差損の振替								
土地再評価差額金の取崩								146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,275	△12	△146	—	46,117	90	1,773	47,980
当期変動額合計	46,275	△12	△146	—	46,117	90	1,773	61,895
当期末残高	113,572	△4	21,272	—	134,840	173	18,371	476,324

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,948	10,483	296,985	△5,478	322,939
当期変動額					
剰余金の配当			△3,318		△3,318
当期純利益			26,133		26,133
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分		△1		9	8
自己株式処分差損の振替		1	△1		—
土地再評価差額金の取崩			966		966
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	23,780	△10	23,770
当期末残高	20,948	10,483	320,766	△5,488	346,710

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	113,572	△4	21,272	—	134,840	173	18,371	476,324
当期変動額								
剰余金の配当								△3,318
当期純利益								26,133
自己株式の取得								△20
自己株式の処分								8
自己株式処分差損の振替								
土地再評価差額金の取崩								966
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,009	1	△966	3,632	7,676	115	△367	7,424
当期変動額合計	5,009	1	△966	3,632	7,676	115	△367	31,195
当期末残高	118,582	△2	20,305	3,632	142,517	288	18,003	507,520

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,623	44,253
減価償却費	3,745	4,568
減損損失	764	1,890
のれん償却額	△29	-
負ののれん発生益	-	△477
貸倒引当金の増減(△)	525	458
賞与引当金の増減額(△は減少)	25	431
退職給付引当金の増減額(△は減少)	160	-
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△8,241
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	592
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	-
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△270	107
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	29	23
特別法上の引当金の増減額(△は減少)	0	0
資金運用収益	△85,848	△86,749
資金調達費用	7,632	6,282
有価証券関係損益(△)	679	△8,009
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	68	22
為替差損益(△は益)	△11,778	△14,940
固定資産処分損益(△は益)	304	111
貸出金の純増(△)減	△87,040	△72,177
預金の純増減(△)	135,877	179,326
譲渡性預金の純増減(△)	94,259	△96,815
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	11,141	△2,714
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△10,330	△3,708
コールローン等の純増(△)減	△16,514	△48,617
コールマネー等の純増減(△)	△18,647	△39,569
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	14,404	52,579
外国為替(資産)の純増(△)減	2,700	△3,006
外国為替(負債)の純増減(△)	99	△87
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△1,364	△3,332
資金運用による収入	85,445	87,126
資金調達による支出	△8,819	△7,878
その他	156	7,264
小計	149,000	△11,285
法人税等の支払額	△14,724	△12,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,275	△23,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△227,861	△235,133
有価証券の売却による収入	91,769	241,321
有価証券の償還による収入	96,339	96,919
金銭の信託の増加による支出	△3,100	△600
金銭の信託の減少による収入	176	600
有形固定資産の取得による支出	△3,598	△4,854
有形固定資産の売却による収入	64	20
無形固定資産の取得による支出	△1,825	△1,278
子会社株式の追加取得による支出	-	△1,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,035	95,693
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主からの払込みによる収入	-	4
配当金の支払額	△2,702	△3,318
少数株主への配当金の支払額	△8	△7
自己株式の取得による支出	△1,924	△20
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,635	△3,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	30
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	81,643	69,043
現金及び現金同等物の期首残高	109,012	190,656
現金及び現金同等物の期末残高	190,656	259,700

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前題に関する注記)
該当ありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

1. 連結子会社 11社

会社名

いよぎん保証株式会社、いよぎんビジネスサービス株式会社
いよぎんキャピタル株式会社
いよベンチャーファンド2号投資事業有限責任組合
いよベンチャーファンド3号投資事業有限責任組合
いよエバーグリーン6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合
株式会社いよぎん地域経済研究センター、株式会社いよぎんディーシーカード
いよぎんリース株式会社、株式会社いよぎんコンピュータサービス
いよぎん証券株式会社

(連結の範囲の変更)

いよエバーグリーン6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合は、新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

2. 非連結子会社 該当ありません。

なお、上記の「連結の範囲に関する事項」以外については、最近の有価証券報告書(平成25年6月28日提出)における記載から重要な変更が無いため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、当連結会計年度末から、退職給付債務と年金資産の額の差額を、退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が127億27百万円、退職給付に係る負債が142億68百万円計上されております。また、繰延税金負債が19億90百万円増加し、その他の包括利益累計額が36億32百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

1. 退職給付会計基準等(平成24年5月17日)

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当行は、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首における利益剰余金が672百万円減少する予定です。

2. 企業結合に関する会計基準等（平成25年9月13日）

(1) 概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示および小数株主持分から非支配持分への変更を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当行は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、未定であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社11社（前連結会計年度10社）で構成され、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

なお、「銀行業」は、当行の銀行業務と連結子会社の銀行事務代行業務、信用保証業務、クレジットカード業務、有価証券投資業務、投資ファンドの運営業務を集約しております。

「リース業」は、連結子会社のいよぎんリース株式会社において、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益（負ののれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(1) 前連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	105,697	12,107	117,805	743	118,548	—	118,548
セグメント間の内部経常収益	217	739	957	1,348	2,305	△2,305	—
計	105,915	12,846	118,762	2,092	120,854	△2,305	118,548
セグメント利益	31,304	1,179	32,483	97	32,581	4	32,586
セグメント資産	5,987,877	37,752	6,025,629	7,423	6,033,052	△28,341	6,004,711
セグメント負債	5,524,692	24,730	5,549,423	2,504	5,551,928	△23,541	5,528,386
その他の項目							
減価償却費	3,685	78	3,763	44	3,807	△62	3,745
資金運用収益	85,914	54	85,968	4	85,972	△124	85,848
資金調達費用	7,580	167	7,748	0	7,748	△116	7,632
特別利益	125	—	125	—	125	—	125
(固定資産処分益)	(18)	—	(18)	—	(18)	—	(18)
(償却債権戻入益)	(106)	—	(106)	—	(106)	—	(106)
特別損失	1,086	1	1,087	0	1,087	—	1,087
(固定資産処分損)	(322)	(1)	(323)	(0)	(323)	—	(323)
(減損損失)	(764)	—	(764)	—	(764)	—	(764)
(金融商品取引責任準備金繰入額)	—	—	—	(0)	(0)	—	(0)
税金費用	11,033	537	11,570	68	11,638	△0	11,638
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,333	7	5,341	169	5,511	△87	5,424

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理受託・ソフトウェア開発業及び証券業であります。
3. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去△24百万円、負ののれんの償却額29百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額△28,341百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△23,541百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 減価償却費の調整額△62百万円、資金運用収益の調整額△124百万円、資金調達費用の調整額△116百万円、税金費用の調整額△0百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△87百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(2) 当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	111,125	13,326	124,451	1,423	125,875	—	125,875
セグメント間の内部経常収益	324	402	727	1,474	2,202	△2,202	—
計	111,450	13,728	125,178	2,898	128,077	△2,202	125,875
セグメント利益	45,092	530	45,622	155	45,778	1	45,779
セグメント資産	6,107,557	43,650	6,151,208	7,760	6,158,968	△34,181	6,124,787
セグメント負債	5,612,543	30,037	5,642,581	2,777	5,645,359	△28,092	5,617,266
その他の項目							
減価償却費	4,456	142	4,598	62	4,660	△92	4,568
資金運用収益	86,814	57	86,871	3	86,875	△125	86,749
資金調達費用	6,238	158	6,397	1	6,399	△116	6,282
特別利益	—	—	—	—	—	477	477
(負ののれん発生益)	—	—	—	—	—	(477)	(477)
特別損失	2,002	0	2,002	0	2,002	—	2,002
(固定資産処分損)	(111)	(0)	(111)	(0)	(111)	—	(111)
(減損損失)	(1,890)	—	(1,890)	—	(1,890)	—	(1,890)
(金融商品取引責任準備金繰入額)	—	—	—	(0)	(0)	—	(0)
税金費用	16,703	207	16,911	90	17,002	1	17,003
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,419	3	7,422	51	7,473	△116	7,357

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理受託・ソフトウェア開発業及び証券業であります。
3. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△34,181百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△28,092百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 減価償却費の調整額△92百万円、資金運用収益の調整額△125百万円、資金調達費用の調整額△116百万円、税金費用の調整額1百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△116百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">18,943 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,781 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,677 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">睡眠預金払戻損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,003 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">882 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>3,538 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">31,826 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△460 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">31,366 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△62,809 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△960 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△63,770 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>△32,404 百万円</u></td> </tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当該差異が法定実効税率の 5/100 以下のため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	18,943 百万円	退職給付引当金	5,781 百万円	有価証券評価損	1,677 百万円	睡眠預金払戻損失引当金	1,003 百万円	減価償却費	882 百万円	その他	<u>3,538 百万円</u>	繰延税金資産小計	31,826 百万円	評価性引当額	<u>△460 百万円</u>	繰延税金資産合計	31,366 百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△62,809 百万円	圧縮記帳積立金	△960 百万円	繰延税金負債合計	<u>△63,770 百万円</u>	繰延税金負債の純額	<u>△32,404 百万円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">18,061 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付に係る負債</td> <td style="text-align: right;">2,960 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,213 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">睡眠預金払戻損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,011 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">850 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>3,879 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">27,976 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△532 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">27,444 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△65,704 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△955 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>△66,660 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>△39,216 百万円</u></td> </tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当該差異が法定実効税率の 5/100 以下のため、記載を省略しております。</p> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 26 年法律第 10 号)が平成 26 年 3 月 31 日に公布され、平成 26 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成 26 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 37.8%から 35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産は 828 百万円減少し、法人税等調整額は 828 百万円増加しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	18,061 百万円	退職給付に係る負債	2,960 百万円	有価証券評価損	1,213 百万円	睡眠預金払戻損失引当金	1,011 百万円	減価償却費	850 百万円	その他	<u>3,879 百万円</u>	繰延税金資産小計	27,976 百万円	評価性引当額	<u>△532 百万円</u>	繰延税金資産合計	27,444 百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△65,704 百万円	圧縮記帳積立金	△955 百万円	繰延税金負債合計	<u>△66,660 百万円</u>	繰延税金負債の純額	<u>△39,216 百万円</u>
繰延税金資産																																																													
貸倒引当金	18,943 百万円																																																												
退職給付引当金	5,781 百万円																																																												
有価証券評価損	1,677 百万円																																																												
睡眠預金払戻損失引当金	1,003 百万円																																																												
減価償却費	882 百万円																																																												
その他	<u>3,538 百万円</u>																																																												
繰延税金資産小計	31,826 百万円																																																												
評価性引当額	<u>△460 百万円</u>																																																												
繰延税金資産合計	31,366 百万円																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	△62,809 百万円																																																												
圧縮記帳積立金	△960 百万円																																																												
繰延税金負債合計	<u>△63,770 百万円</u>																																																												
繰延税金負債の純額	<u>△32,404 百万円</u>																																																												
繰延税金資産																																																													
貸倒引当金	18,061 百万円																																																												
退職給付に係る負債	2,960 百万円																																																												
有価証券評価損	1,213 百万円																																																												
睡眠預金払戻損失引当金	1,011 百万円																																																												
減価償却費	850 百万円																																																												
その他	<u>3,879 百万円</u>																																																												
繰延税金資産小計	27,976 百万円																																																												
評価性引当額	<u>△532 百万円</u>																																																												
繰延税金資産合計	27,444 百万円																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	△65,704 百万円																																																												
圧縮記帳積立金	△955 百万円																																																												
繰延税金負債合計	<u>△66,660 百万円</u>																																																												
繰延税金負債の純額	<u>△39,216 百万円</u>																																																												

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行において退職給付信託を設定しております。

また、当行は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年3月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けており、厚生年金基金から企業年金基金へ移行しております。

連結子会社においても、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

区 分	前連結会計年度
	金額(百万円)
退職給付債務	△ 66,843
年金資産	52,516
未積立退職給付債務	△ 14,327
会計基準変更時差異の未処理額	—
未認識数理計算上の差異	5,316
未認識過去勤務債務	△ 179
連結貸借対照表計上額純額	△ 9,190
前払年金費用	4,485
退職給付引当金	△ 13,675

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区 分	前連結会計年度
	金額(百万円)
勤務費用 (注)1、2	1,702
利息費用	1,208
期待運用収益	△ 408
過去勤務債務の費用処理額	△ 226
数理計算上の差異の費用処理額	727
会計基準変更時差異の費用処理額	—
退職給付費用	3,002

(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

2 企業年金基金に対する従業員拠出額を「勤務費用」から控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

前連結会計年度
1.30%

(2) 期待運用収益率

前連結会計年度	
企業年金基金の年金資産	1.25%
退職給付信託	0.00%(退職一時金制度、企業年金基金制度)

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、損益処理することとしております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行において退職給付信託を設定しております。

また、当行は、厚生年金基金の代行部分について、平成 17 年 3 月 1 日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けており、厚生年金基金から企業年金基金へ移行しております。

平成 26 年 4 月 1 日より、当行の企業年金基金制度について、キャッシュ・バランス・プランに移行するとともに、確定拠出型年金を新設することとしております。

連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	金額（百万円）
退職給付債務の期首残高	66,843
勤務費用	2,159
利息費用	866
数理計算上の差異の発生額	△ 118
退職給付の支払額	△ 2,882
過去勤務費用の発生額	△ 4,833
退職給付債務の期末残高	62,035

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	金額（百万円）
年金資産の期首残高	52,516
期待運用収益	1,152
数理計算上の差異の発生額	5,737
事業主からの拠出額	3,058
退職給付の支払額	△ 1,970
年金資産の期末残高	60,494

(注)年金資産には、退職給付信託が含まれております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	金額（百万円）
積立型の退職給付債務	61,817
年金資産	△ 60,494
	1,322
非積立型制度の退職給付債務	218
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,541
退職給付に係る負債	14,268
退職給付に係る資産	△ 12,727
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,541

(注)年金資産には、退職給付信託が含まれております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	金額 (百万円)
勤務費用	1,970
利息費用	866
期待運用収益	△ 1,152
数理計算上の差異の費用処理額	204
過去勤務費用の費用処理額	△ 133
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>1,755</u>

(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(注)2 企業年金基金に対する従業員拠出額を「勤務費用」から控除しております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

	金額 (百万円)
未認識過去勤務費用	△ 4,878
未認識数理計算上の差異	△ 743
<u>合計</u>	<u>△ 5,622</u>

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	56.3%
株式	37.2%
その他	6.5%
<u>合計</u>	<u>100.0%</u>

(注)年金資産合計には、企業年金基金制度に対して設定した退職給付信託が25.5%、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が3.1%含まれております。

② 長期期待運用収益の設定方法

長期期待運用収益率は、年金資産の過去3年間の運用利回り平均とし、平均値が1.25%を下回るときは1.25%、3.0%を上回る場合は3.0%としております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

① 割引率

当連結会計年度
1.30%

② 長期期待運用収益率

当連結会計年度	
企業年金基金の年金資産	3.00%
退職給付信託	0.00% (退職一時金制度、企業年金基金制度)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,448円56銭	1,548円10銭
1株当たり当期純利益金額	57円90銭	82円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	57円85銭	82円59銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	476,324百万円	507,520百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	18,544百万円	18,292百万円
(うち新株予約権)	(173百万円)	(288百万円)
(うち少数株主持分)	(18,371百万円)	(18,003百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	457,780百万円	489,227百万円
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	316,023千株	316,017千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	18,377百万円	26,133百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	18,377百万円	26,133百万円
普通株式の期中平均株式数	317,374千株	316,021千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	254千株	398千株
(うち新株予約権)	(254千株)	(398千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(会計方針の変更)

「退職給付会計基準」及び「退職給付適用指針」を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、11円50銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当ありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	327,015	399,763
現金	34,000	38,193
預け金	293,014	361,569
コールローン	36,631	84,700
買入金銭債権	10,452	11,043
商品有価証券	524	527
商品国債	514	516
商品地方債	10	10
金銭の信託	7,413	7,462
有価証券	1,828,144	1,750,974
国債	796,372	702,356
地方債	298,828	277,590
社債	120,919	119,053
株式	212,258	231,911
その他の証券	399,764	420,062
貸出金	3,649,087	3,725,385
割引手形	42,404	35,430
手形貸付	170,908	158,208
証書貸付	2,916,626	3,012,012
当座貸越	519,147	519,733
外国為替	9,022	12,029
外国他店預け	7,519	10,961
買入外国為替	26	228
取立外国為替	1,476	839
その他資産	26,016	16,238
前払費用	101	127
未収収益	5,827	5,824
金融派生商品	7,970	6,644
金融商品等差入担保金	9,019	877
その他の資産	3,098	2,765
有形固定資産	79,173	79,911
建物	16,322	18,043
土地	56,765	54,124
リース資産	1,773	2,676
建設仮勘定	234	293
その他の有形固定資産	4,077	4,773
無形固定資産	3,955	3,995
ソフトウェア	3,347	3,143
その他の無形固定資産	607	852
前払年金費用	4,485	6,838
支払承諾見返	30,410	27,592
貸倒引当金	△27,044	△27,487
資産の部合計	5,985,288	6,098,976

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
預金	4,639,329	4,819,369
当座預金	212,660	199,479
普通預金	1,782,460	1,902,757
貯蓄預金	93,143	91,158
通知預金	34,037	25,453
定期預金	2,365,016	2,374,756
定期積金	20,764	19,809
その他の預金	131,245	205,953
譲渡性預金	492,557	396,442
コールマネー	102,023	62,454
債券貸借取引受入担保金	30,511	83,090
借入金	127,687	125,473
借入金	127,687	125,473
外国為替	126	38
外国他店預り	0	3
売渡外国為替	123	25
未払外国為替	3	10
その他負債	43,539	33,456
未決済為替借	7	4
未払法人税等	5,562	9,325
未払費用	7,230	5,590
前受収益	1,847	2,271
給付補填備金	16	9
金融派生商品	15,357	8,218
金融商品等受入担保金	38	320
リース債務	1,862	2,810
資産除去債務	301	306
その他の負債	11,315	4,599
賞与引当金	1,450	1,871
退職給付引当金	13,484	13,783
睡眠預金払戻損失引当金	2,750	2,858
偶発損失引当金	420	443
繰延税金負債	33,498	37,929
再評価に係る繰延税金負債	13,367	12,837
支払承諾	30,410	27,592
負債の部合計	5,531,157	5,617,642

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,948	20,948
資本剰余金	10,480	10,480
資本準備金	10,480	10,480
利益剰余金	294,931	318,090
利益準備金	20,948	20,948
その他利益剰余金	273,982	297,141
圧縮記帳積立金	1,753	1,743
別途積立金	253,594	268,594
繰越利益剰余金	18,635	26,804
自己株式	△7,139	△7,146
株主資本合計	319,221	342,372
その他有価証券評価差額金	113,468	118,368
繰延ヘッジ損益	△4	△2
土地再評価差額金	21,272	20,305
評価・換算差額等合計	134,736	138,671
新株予約権	173	288
純資産の部合計	454,131	481,333
負債及び純資産の部合計	5,985,288	6,098,976

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
経常収益	104,832	110,423
資金運用収益	85,738	86,703
貸出金利息	58,002	55,322
有価証券利息配当金	25,819	30,356
コールローン利息	162	204
預け金利息	570	415
その他の受入利息	1,182	405
信託報酬	2	2
役務取引等収益	10,488	10,269
受入為替手数料	3,919	3,863
その他の役務収益	6,568	6,406
その他業務収益	3,891	7,090
外国為替売買益	931	817
商品有価証券売買益	3	-
国債等債券売却益	2,351	5,589
国債等債券償還益	138	494
金融派生商品収益	465	188
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	4,713	6,357
償却債権取立益	1,848	1,462
株式等売却益	525	2,285
金銭の信託運用益	-	8
その他の経常収益	2,339	2,599
経常費用	75,190	66,890
資金調達費用	7,579	6,237
預金利息	5,045	4,555
譲渡性預金利息	603	488
コールマネー利息	934	249
債券貸借取引支払利息	43	71
借用金利息	654	651
金利スワップ支払利息	31	88
その他の支払利息	266	133
役務取引等費用	5,429	5,589
支払為替手数料	838	856
その他の役務費用	4,590	4,733
その他業務費用	1,197	351
商品有価証券売買損	-	1
国債等債券売却損	8	349
国債等債券償却	1,188	-
営業経費	48,234	48,391
その他経常費用	12,750	6,319
貸倒引当金繰入額	9,038	4,521
貸出金償却	77	28
株式等売却損	1,057	0
株式等償却	1,413	-
金銭の信託運用損	68	30
その他の経常費用	1,096	1,739

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常利益	29,642	43,533
特別利益	125	-
固定資産処分益	18	-
償却債権戻入益	106	-
特別損失	1,087	2,003
固定資産処分損	323	112
減損損失	764	1,890
税引前当期純利益	28,679	41,529
法人税、住民税及び事業税	10,654	14,705
法人税等調整額	△176	1,309
法人税等合計	10,477	16,015
当期純利益	18,201	25,514

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	20,948	10,480	—	10,480	20,948
当期変動額					
剰余金の配当					
圧縮記帳積立金の取崩					
圧縮記帳積立金の積立					
別途積立金の積立					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			△11	△11	
自己株式処分差損の振替			11	11	
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	—	—
当期末残高	20,948	10,480	—	10,480	20,948

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,750	237,594	19,004	279,297	△5,245	305,480
当期変動額						
剰余金の配当			△2,702	△2,702		△2,702
圧縮記帳積立金の取崩	△6		6	—		
圧縮記帳積立金の積立	9		△9	—		
別途積立金の積立		16,000	△16,000	—		
当期純利益			18,201	18,201		18,201
自己株式の取得					△1,924	△1,924
自己株式の処分					30	19
自己株式処分差損の振替			△11	△11		—
土地再評価差額金の取崩			146	146		146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	3	16,000	△368	15,634	△1,894	13,740
当期末残高	1,753	253,594	18,635	294,931	△7,139	319,221

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	67,220	7	21,418	88,646	82	394,210
当期変動額						
剰余金の配当						△2,702
圧縮記帳積立金の 取崩						
圧縮記帳積立金の 積立						
別途積立金の積立						
当期純利益						18,201
自己株式の取得						△1,924
自己株式の処分						19
自己株式処分差損の 振替						
土地再評価差額金の 取崩						146
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	46,248	△12	△146	46,090	90	46,180
当期変動額合計	46,248	△12	△146	46,090	90	59,920
当期末残高	113,468	△4	21,272	134,736	173	454,131

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	20,948	10,480	—	10,480	20,948
当期変動額					
剰余金の配当					
圧縮記帳積立金の取崩					
圧縮記帳積立金の積立					
別途積立金の積立					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			△4	△4	
自己株式処分差損の振替			4	4	
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	—	—
当期末残高	20,948	10,480	—	10,480	20,948

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		利益剰余金合計	
当期首残高	1,753	253,594	18,635	294,931	△7,139	319,221
当期変動額						
剰余金の配当			△3,318	△3,318		△3,318
圧縮記帳積立金の取崩	△19		19	—		
圧縮記帳積立金の積立	9		△9	—		
別途積立金の積立		15,000	△15,000	—		
当期純利益			25,514	25,514		25,514
自己株式の取得					△20	△20
自己株式の処分					12	8
自己株式処分差損の振替			△4	△4		—
土地再評価差額金の取崩			966	966		966
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△10	15,000	8,168	23,158	△7	23,151
当期末残高	1,743	268,594	26,804	318,090	△7,146	342,372

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	113,468	△4	21,272	134,736	173	454,131
当期変動額						
剰余金の配当						△3,318
圧縮記帳積立金の 取崩						
圧縮記帳積立金の 積立						
別途積立金の積立						
当期純利益						25,514
自己株式の取得						△20
自己株式の処分						8
自己株式処分差損の 振替						
土地再評価差額金の 取崩						966
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	4,899	1	△966	3,934	115	4,050
当期変動額合計	4,899	1	△966	3,934	115	27,202
当期末残高	118,368	△2	20,305	138,671	288	481,333

5. その他(1) 役員の異動

役員 の 異 動

平成26年6月27日付

1. 代表取締役の異動

○退任予定代表取締役

山之内 芳 夫 (現 代表取締役副頭取)

2. その他役員の異動

○昇格予定取締役

常務取締役 高 田 健 司 (現 取締役本店営業部長)

常務取締役 藤 堂 宗 昭 (現 取締役今治支店長)

○退任予定取締役

野 村 靖 記 (現 常務取締役)

○新任監査役候補

非常勤監査役 市 川 武 志

○退任予定監査役

稲 瀬 道 和 (現 非常勤監査役)

○新任執行役員

取締役会において、執行役員制度の導入を決議し、執行役員を内定いたしました。

執行役員 森 岡 研 二 (現 八幡浜支店長)

執行役員 三 好 賢 治 (現 資金証券部長)

執行役員 西 本 英 世 (現 大分支店長)

執行役員 松 浦 祐 一 (現 人事部長)

以 上

新 常務取締役

氏名 高田 健司 (たかた けんじ)
生年月日 昭和30年11月15日
出身地 愛媛県
最終学歴 昭和53年3月 関西学院大学商学部卒業
職歴 昭和53年4月 当行に入行
平成22年6月 取締役営業統括部長
平成24年6月 取締役本店営業部長 (現職)
所有株式数 14,800株

新 常務取締役

氏名 藤堂 宗昭 (とうどう むねあき)
生年月日 昭和30年12月7日
出身地 愛媛県
最終学歴 昭和53年3月 香川大学経済学部卒業
職歴 昭和53年4月 当行に入行
平成22年6月 取締役今治支店長 (現職)
所有株式数 7,100株

新任監査役候補

氏名 市川 武志 (いちかわ たけし)
生年月日 昭和25年4月3日
出身地 愛媛県
最終学歴 昭和48年3月 中央大学法学部卒業
職歴 昭和63年4月 弁護士登録
昭和63年4月 米田功法律事務所 (現弁護士法人松山中央法律事務所) 入所
平成20年4月 愛媛弁護士会会長就任
平成21年3月 愛媛弁護士会会長退任
平成25年4月 弁護士法人松山中央法律事務所所長 (現職)
平成26年4月 日本司法支援センター愛媛地方事務所所長 (現職)
所有株式数 0株

新任執行役員

氏名	森岡 研二 (もりおか けんじ)
生年月日	昭和33年9月16日
出身地	愛媛県
最終学歴	昭和56年3月 中央大学法学部卒業
職歴	昭和56年4月 当行に入行 平成15年2月 中萩支店長 平成18年2月 本店営業部副部長 平成21年6月 三島支店長 平成24年2月 八幡浜支店長 (現職)

新任執行役員

氏名	三好 賢治 (みよし けんじ)
生年月日	昭和34年12月18日
出身地	愛媛県
最終学歴	昭和57年3月 慶応義塾大学法学部卒業
職歴	昭和57年4月 当行に入行 平成16年3月 椿支店長 平成18年8月 広島支店副支店長 平成21年8月 大阪北支店長 平成24年8月 資金証券部長 (現職)

新任執行役員

氏名	西本 英世 (にしもと ひでよ)
生年月日	昭和35年9月11日
出身地	愛媛県
最終学歴	昭和58年3月 明治大学経営学部卒業
職歴	昭和58年4月 当行に入行 平成15年2月 営業統括部推進役 平成18年8月 大阪支店副支店長 平成20年8月 高知支店長 平成23年8月 営業店支援部長兼CS向上室長 平成24年6月 大分支店長 (現職)

新任執行役員

氏名	松浦 祐一 (まつうら ゆういち)
生年月日	昭和36年9月13日
出身地	愛媛県
最終学歴	昭和59年3月 東京大学経済学部卒業
職歴	昭和59年4月 当行に入行 平成17年2月 潮見支店長 平成19年8月 総合企画部課長 平成20年7月 東京事務所副所長 平成21年7月 総合企画部次長 平成24年8月 総合企画部副部長 平成25年6月 人事部長 (現職)

以上

平成 25 年度決算説明資料

株式会社 伊予銀行

【目 次】

I. 平成 25 年度決算の概況			
1. 損益状況	単	1
	連	2
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単		
4. 有価証券関係損益	単		
5. 有価証券	単・連	4
6. 自己資本比率（国際統一基準）	単・連	5
7. 固定資産の減損会計	連	6
8. ROE	単		
9. 金融商品の時価等	連		
II. 貸出金等の状況			
1. リスク管理債権の状況	単・連	7
2. 貸倒引当金等の状況	単・連		
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	8
4. 金融再生法開示債権	単		
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単		
6. 自己査定、金融再生法開示債権 及びリスク管理債権の状況	単	9
7. 業種別貸出状況等			
①業種別貸出金	単	10
②業種別リスク管理債権	単		
③個人ローン残高	単	11
④中小企業等貸出比率	単		
⑤信用保証協会保証付貸出金残高	単		
8. 国別貸出状況等			
①特定海外債権残高	単		
②アジア向け貸出金	単		
③中南米諸国向け貸出金	単		
④ロシア向け貸出金	単		
9. 預金等、貸出金の残高	単		
III. 業績予想	単・連	12
IV. 平成 25 年度決算ダイジェスト		13

I 平成25年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	25年度	24年度比	24年度
業務粗利益	91,895	5,975	85,920
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	86,161	1,534	84,627
国内業務粗利益	76,720	366	76,354
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	71,346	△ 2,753	74,099
資金利益	66,726	△ 2,120	68,846
役務取引等利益	4,494	△ 324	4,818
その他業務利益	5,499	2,810	2,689
(うち国債等債券損益)	5,374	3,119	2,255
国際業務粗利益	15,175	5,610	9,565
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	14,815	4,287	10,528
資金利益	13,747	4,429	9,318
役務取引等利益	187	△ 56	243
その他業務利益	1,240	1,236	4
(うち国債等債券損益)	360	1,322	△ 962
経費(除く臨時処理分) (△)	48,196	573	47,623
人件費 (△)	26,297	△ 131	26,428
物件費 (△)	19,683	633	19,050
税金 (△)	2,215	71	2,144
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	43,699	5,403	38,296
除く国債等債券損益(5勘定戻)	37,964	960	37,004
①一般貸倒引当金繰入額 (△)	1,185	2,432	△ 1,247
業務純益	42,513	2,969	39,544
うち国債等債券損益(5勘定戻)	5,734	4,442	1,292
臨時損益	1,019	10,920	△ 9,901
②不良債権処理額 (△)	4,027	△ 6,659	10,686
貸出金償却 (△)	28	△ 49	77
個別貸倒引当金繰入額 (△)	3,335	△ 6,950	10,285
偶発損失引当金繰入額 (△)	23	△ 6	29
その他の債権売却損等 (△)	640	346	294
③特定海外債権引当勘定繰入額 (△)	—	—	—
④償却債権取立益	1,462	△ 386	1,848
(貸倒償却引当費用①+②+③-④) (△)	3,750	△ 3,839	7,589
株式等関係損益	2,285	4,230	△ 1,945
株式等売却益	2,285	1,760	525
株式等売却損 (△)	0	△ 1,057	1,057
株式等償却 (△)	—	△ 1,413	1,413
その他の臨時損益	1,298	418	880
経常利益	43,533	13,891	29,642
特別損益	△ 2,003	△ 1,041	△ 962
うち固定資産処分損益	△ 112	192	△ 304
固定資産処分益	—	△ 18	18
固定資産処分損 (△)	112	△ 211	323
うち減損損失 (△)	1,890	1,126	764
税引前当期純利益	41,529	12,850	28,679
法人税、住民税及び事業税 (△)	14,705	4,051	10,654
法人税等調整額 (△)	1,309	1,485	△ 176
当期純利益	25,514	7,313	18,201

【連結】

(連結損益計算書ベース)

(百万円)

	25年度	24年度比	24年度
連結粗利益	96,943	6,407	90,536
資金利益	80,467	2,252	78,215
役員取引等利益	7,986	△ 121	8,107
その他業務利益	8,490	4,278	4,212
営業経費 (△)	50,156	926	49,230
貸倒償却引当費用 (△)	4,692	△ 3,473	8,165
貸出金償却 (△)	94	△ 63	157
個別貸倒引当金繰入額 (△)	3,620	△ 6,957	10,577
一般貸倒引当金繰入額 (△)	1,401	2,733	△ 1,332
偶発損失引当金繰入額 (△)	23	△ 6	29
特定海外債権引当勘定繰入額 (△)	—	—	—
その他の債権売却損等 (△)	1,045	426	619
償却債権取立益	1,492	△ 393	1,885
株式等関係損益	2,275	4,247	△ 1,972
持分法による投資損益	—	—	—
その他	1,408	△ 10	1,418
経常利益	45,779	13,193	32,586
特別損益	△ 1,525	△ 563	△ 962
税金等調整前当期純利益	44,253	12,630	31,623
法人税、住民税及び事業税 (△)	15,540	3,837	11,703
法人税等調整額 (△)	1,463	1,528	△ 65
少数株主利益 (△)	1,116	△ 492	1,608
当期純利益	26,133	7,756	18,377

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	11	1	10
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益

【単体】		(百万円)		
		25年度	24年度比	24年度
(1)	コア業務純益	37,964	960	37,004
	職員一人当たり(千円)	13,998	118	13,880
(2)	業務純益	42,513	2,969	39,544
	職員一人当たり(千円)	15,676	844	14,832

(注) 1. コア業務純益は国債等債券損益(5勘定戻)を除く一般貸倒引当金繰入前「業務純益」であります。

2. 職員数は、嘱託及び出向者を除く従業員数の期中平均人員を使用しております。

3. 利鞘

【単体】		(%)		
		25年度	24年度比	24年度
(1)	資金運用利回 (A)	1.54	△ 0.03	1.57
	(i) 貸出金利回	1.50	△ 0.12	1.62
	(ii) 有価証券利回	1.92	0.30	1.62
(2)	資金調達原価 (B)	1.01	△ 0.04	1.05
	(i) 預金等利回	0.09	△ 0.02	0.11
	(ii) 外部負債利回	0.50	△ 0.24	0.74
(3)	総資金利鞘 (A) - (B)	0.53	0.01	0.52

【単体】(国内業務部門)		(%)		
		25年度	24年度比	24年度
(1)	資金運用利回 (A)	1.34	△ 0.09	1.43
	(i) 貸出金利回	1.55	△ 0.11	1.66
	(ii) 有価証券利回	1.68	0.10	1.58
(2)	資金調達原価 (B)	1.02	△ 0.02	1.04
	(i) 預金等利回	0.09	△ 0.01	0.10
	(ii) 外部負債利回	0.51	0.04	0.47
(3)	総資金利鞘 (A) - (B)	0.32	△ 0.07	0.39

4. 有価証券関係損益

【単体】		(百万円)		
		25年度	24年度比	24年度
国債等債券損益(5勘定戻)		5,734	4,442	1,292
	売却益	5,589	3,238	2,351
	償還益	494	356	138
	売却損	349	341	8
	償還損	—	—	—
	償却	—	△ 1,188	1,188
株式等損益(3勘定戻)		2,285	4,230	△ 1,945
	売却益	2,285	1,760	525
	売却損	0	△ 1,057	1,057
	償却	—	△ 1,413	1,413

5. 有価証券

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法
（参考）金銭の信託中の有価証券	
運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
その他の金銭の信託 （運用目的及び満期保有目的以外）	時価法（評価差額を全部純資産直入）

(2) 評価損益

【単体】

(百万円)

	26年3月末					25年3月末			
	取得原価	評価損益	前期比	評価益	評価損	取得原価	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的		—	—	—	—		—	—	—
子会社・関連会社株式		—	—	—	—		—	—	—
その他有価証券	1,556,966	183,024	7,406	185,242	2,217	1,642,777	175,618	180,513	4,895
株式	97,804	117,635	18,730	118,696	1,061	97,218	98,905	100,891	1,986
債券	1,051,832	47,168	△ 12,097	47,241	73	1,156,855	59,265	59,381	115
その他	407,329	18,220	774	19,303	1,082	388,703	17,446	20,240	2,793
合計	1,556,966	183,024	7,406	185,242	2,217	1,642,777	175,618	180,513	4,895
株式	97,804	117,635	18,730	118,696	1,061	97,218	98,905	100,891	1,986
債券	1,051,832	47,168	△ 12,097	47,241	73	1,156,855	59,265	59,381	115
その他	407,329	18,220	774	19,303	1,082	388,703	17,446	20,240	2,793

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は、26年3月末118,294百万円、25年3月末113,449百万円であります。

【連結】

(百万円)

	26年3月末					25年3月末			
	取得原価	評価損益	前期比	評価益	評価損	取得原価	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的		—	—	—	—		—	—	—
その他有価証券	1,557,677	186,450	8,049	188,670	2,220	1,643,461	178,401	183,299	4,897
株式	98,516	121,061	19,373	122,125	1,064	97,902	101,688	103,677	1,988
債券	1,051,832	47,168	△ 12,097	47,241	73	1,156,855	59,265	59,381	115
その他	407,329	18,220	774	19,303	1,082	388,703	17,446	20,240	2,793
合計	1,557,677	186,450	8,049	188,670	2,220	1,643,461	178,401	183,299	4,897
株式	98,516	121,061	19,373	122,125	1,064	97,902	101,688	103,677	1,988
債券	1,051,832	47,168	△ 12,097	47,241	73	1,156,855	59,265	59,381	115
その他	407,329	18,220	774	19,303	1,082	388,703	17,446	20,240	2,793

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は、26年3月末118,508百万円、25年3月末113,553百万円であります。

6. 自己資本比率(国際統一基準)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法、オペショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

【連結】

(単位：億円)

	26年3月末 [速報値]		25年3月末
		25年3月末比	
(1) 連結総自己資本比率 ((4)/(7))	14.41%	1.41%	13.00%
(2) 連結Tier 1比率 ((5)/(7))	11.28%	1.78%	9.50%
(3) 連結普通株式等Tier 1比率 ((6)/(7))	11.28%	1.78%	9.50%
(4) 連結における総自己資本の額	4,821	297	4,524
(5) 連結におけるTier 1資本の額	3,775	469	3,306
(6) 連結における普通株式等Tier 1資本の額	3,775	469	3,306
(7) リスク・アセットの額	33,450	△ 1,336	34,786
(8) 連結総所要自己資本額 ((7)×8%)	2,676	△ 106	2,782

【単体】

(単位：億円)

	26年3月末 [速報値]		25年3月末
		25年3月末比	
(1) 単体総自己資本比率 ((4)/(7))	13.90%	1.50%	12.40%
(2) 単体Tier 1比率 ((5)/(7))	10.82%	1.87%	8.95%
(3) 単体普通株式等Tier 1比率 ((6)/(7))	10.82%	1.87%	8.95%
(4) 単体における総自己資本の額	4,593	324	4,269
(5) 単体におけるTier 1資本の額	3,578	495	3,083
(6) 単体における普通株式等Tier 1資本の額	3,578	495	3,083
(7) リスク・アセットの額	33,047	△ 1,368	34,415
(8) 単体総所要自己資本額 ((7)×8%)	2,643	△ 110	2,753

7. 固定資産の減損会計

(1) 資産のグルーピングの方法

当行	管理会計上の最小区分である営業店を一単位としてグルーピング (連携して営業を行っている営業店グループは当該グループを一単位とする)
連結子会社	連結子会社各社を一単位としてグルーピング

(2) 減損損失額

【連結】

(百万円)

区 分	主な用途	種 類	25年度		
			減損損失額	土地	建物
稼動資産	営業店舗等 8か所	土地及び建物	1,170	944	225
遊休資産等	遊休資産等 10か所	土地及び建物	720	619	101
合 計			1,890	1,563	327

8. ROE

【単体】

(%)

ROE	25年度		24年度
		24年度比	
コア業務純益ベース	8.12	△ 0.60	8.72
業務純益ベース	9.09	△ 0.23	9.32
当期純利益ベース	5.45	1.16	4.29

9. 金融商品の時価等

【連結】

(百万円)

	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	399,830	399,830	—
(2) コールローン及び買入手形	84,700	84,700	—
(3) 買入金銭債権	11,043	11,043	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	527	527	—
(5) 金銭の信託	8,062	8,062	—
(6) 有価証券			
その他有価証券	1,737,094	1,737,094	—
(7) 貸出金	3,708,249	3,691,368	
貸倒引当金(注)1	△ 31,148		
	3,677,101	3,691,368	14,267
資産計	5,918,360	5,932,627	14,267
(1) 預金	4,806,905	4,805,480	△ 1,424
(2) 譲渡性預金	392,242	392,241	△ 0
(3) コールマネー及び売渡手形	62,454	62,454	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	83,090	83,090	—
(5) 借入金	130,353	130,397	44
負債計	5,475,046	5,473,664	△ 1,381
デリバティブ取引(注)2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	758	758	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,332)	(2,332)	—
デリバティブ取引計	(1,573)	(1,573)	—

- (注) 1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
2. その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。
3. 重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施(前・後)

未収利息不計上基準(自己査定債務者区分による)

【単体】

(百万円)

		26年3月末	25年9月末比	25年3月末比	25年9月末	25年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	2,895	△ 746	△ 1,084	3,641	3,979
	延滞債権額	55,497	△ 1,048	△ 3,926	56,545	59,423
	3ヵ月以上延滞債権額	3,391	1,089	999	2,302	2,392
	貸出条件緩和債権額	13,858	△ 3,199	△ 2,358	17,057	16,216
	合計	75,641	△ 3,906	△ 6,371	79,547	82,012
貸出金残高(未残)		3,725,385	44,389	76,298	3,680,996	3,649,087

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.07	△ 0.02	△ 0.03	0.09	0.10
	延滞債権額	1.48	△ 0.05	△ 0.14	1.53	1.62
	3ヵ月以上延滞債権額	0.09	0.03	0.03	0.06	0.06
	貸出条件緩和債権額	0.37	△ 0.09	△ 0.07	0.46	0.44
	合計	2.03	△ 0.13	△ 0.21	2.16	2.24

【連結】

(百万円)

		26年3月末	25年9月末比	25年3月末比	25年9月末	25年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	2,945	△ 911	△ 1,336	3,856	4,281
	延滞債権額	57,822	△ 920	△ 4,022	58,742	61,844
	3ヵ月以上延滞債権額	3,391	1,089	999	2,302	2,392
	貸出条件緩和債権額	13,893	△ 3,201	△ 2,361	17,094	16,254
	合計	78,053	△ 3,943	△ 6,720	81,996	84,773
貸出金残高(未残)		3,708,249	42,983	72,177	3,665,266	3,636,072

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.07	△ 0.03	△ 0.04	0.10	0.11
	延滞債権額	1.55	△ 0.05	△ 0.15	1.60	1.70
	3ヵ月以上延滞債権額	0.09	0.03	0.03	0.06	0.06
	貸出条件緩和債権額	0.37	△ 0.09	△ 0.07	0.46	0.44
	合計	2.10	△ 0.13	△ 0.23	2.23	2.33

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

		26年3月末	25年9月末比	25年3月末比	25年9月末	25年3月末
貸倒引当金	貸倒引当金	27,487	△ 723	443	28,210	27,044
	一般貸倒引当金	12,251	△ 1,288	1,186	13,539	11,065
	個別貸倒引当金	15,236	566	△ 742	14,670	15,978
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連結】

(百万円)

		26年3月末	25年9月末比	25年3月末比	25年9月末	25年3月末
貸倒引当金	貸倒引当金	32,569	△ 541	458	33,110	32,111
	一般貸倒引当金	14,959	△ 1,052	1,402	16,011	13,557
	個別貸倒引当金	17,610	512	△ 943	17,098	18,553
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率
【単体】

(百万円、%)

	26年3月末	25年9月末比	25年3月末比	25年9月末	25年3月末
リスク管理債権額(A)	75,641	△ 3,906	△ 6,371	79,547	82,012
貸倒引当金(B)	18,169	△ 337	△ 226	18,506	18,395
担保保証等(C)	40,612	△ 2,885	△ 3,772	43,497	44,384
引当率(B)／(A)	24.02	0.76	1.60	23.26	22.42
引当率((B)+(C))／(A)	77.71	△ 0.23	1.17	77.94	76.54

【連結】

(%)

	26年3月末	25年9月末比	25年3月末比	25年9月末	25年3月末
リスク管理債権に対する引当率	77.71	△ 0.27	0.99	77.98	76.72

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	26年3月末	25年9月末比	25年3月末比	25年9月末	25年3月末
金融再生法開示債権					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,669	△ 1,595	△ 4,161	8,264	10,830
危険債権	51,913	△ 264	△ 1,220	52,177	53,133
要管理債権	17,227	△ 2,119	△ 1,367	19,346	18,594
小計(A)	75,810	△ 3,978	△ 6,749	79,788	82,559
正常債権	3,779,843	55,051	86,246	3,724,792	3,693,597
合計	3,855,654	51,073	79,497	3,804,581	3,776,157

(%)

構成比	26年3月末	25年9月末比	25年3月末比	25年9月末	25年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.17	△ 0.04	△ 0.11	0.21	0.28
危険債権	1.34	△ 0.03	△ 0.06	1.37	1.40
要管理債権	0.44	△ 0.06	△ 0.05	0.50	0.49
小計	1.96	△ 0.13	△ 0.22	2.09	2.18
正常債権	98.03	0.13	0.22	97.90	97.81

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	26年3月末	25年9月末比	25年3月末比	25年9月末	25年3月末
保全額(B)	58,804	△ 3,233	△ 4,408	62,037	63,212
貸倒引当金	18,169	△ 337	△ 226	18,506	18,395
担保保証等	40,635	△ 2,896	△ 4,182	43,531	44,817

(%)

保全率(B)／(A)	77.56	△ 0.19	1.00	77.75	76.56
------------	-------	--------	------	-------	-------

6. 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況【単体】

※償却引当後

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信等)					金融再生法開示債権 (対象：総与信等)				リスク管理債権 (対象：貸出金)	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・ 保証 による 保全額	引当額	保全率 (%)	区分	貸出金 残高
	非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類						
破綻先 29	1	27	—	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 66	59	7	100.0	破綻先債権	28
実質破綻先 37	6	30	—	—					危険債権 519	251
破綻懸念先 519	260	136	122	—	要管理債権 (該当貸出金のみ) 172	95	(注)1 29	72.5		
要注意先	要管理先 311	68	243	—					小計 758	406
	その他 要注意先 3,392	726	2,665	—	正常債権 37,798	(注)1. 要管理債権の引当は、要管理 先に対する一般貸倒引当金 2. 自行保証付私募債については 時価で計上しております。	合計	756		
正常先 34,142	34,142	—	—	—			合計 (注)2 38,556			
合計 38,432	35,206	3,103	122	—						

(注) 要注意先債権のうち「担保・保証等のカバーがない部分」に対する一般貸倒引当金のカバー率

要注意先	6.4%
うち要管理先	23.5%
うちその他要注意先	5.0%

7. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金

【単体】

(百万円)

	26年3月末	25年9月末比		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,725,385	44,389	76,298	3,680,996	3,649,087
製造業	597,346	△ 17,464	△ 3,109	614,810	600,455
農業・林業	2,323	△ 175	△ 110	2,498	2,433
漁業	11,177	△ 445	△ 901	11,622	12,078
鉱業・採石業・砂利採取業	3,809	329	496	3,480	3,313
建設業	126,157	1,594	△ 3,853	124,563	130,010
電気・ガス・熱供給・水道業	88,142	400	△ 889	87,742	89,031
情報通信業	27,055	4,400	2,267	22,655	24,788
運輸業・郵便業	655,351	21,398	36,001	633,953	619,350
卸売業・小売業	461,361	12,051	4,350	449,310	457,011
金融業・保険業	134,101	△ 1,300	6,505	135,401	127,596
不動産業・物品貸貸業	333,903	298	△ 4,229	333,605	338,132
各種サービス業	327,327	11,174	13,063	316,153	314,264
地方公共団体	203,645	6,126	14,785	197,519	188,860
その他	753,682	6,003	11,923	747,679	741,759

②業種別リスク管理債権

【単体】

(百万円)

	26年3月末	25年9月末比		25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	75,641	△ 3,906	△ 6,371	79,547	82,012
製造業	17,906	496	734	17,410	17,172
農業・林業	324	△ 48	△ 57	372	381
漁業	561	△ 108	△ 431	669	992
鉱業・採石業・砂利採取業	73	△ 5	△ 17	78	90
建設業	14,493	△ 575	△ 2,394	15,068	16,887
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	392	75	48	317	344
運輸業・郵便業	3,388	163	272	3,225	3,116
卸売業・小売業	16,985	△ 1,487	△ 3,525	18,472	20,510
金融業・保険業	256	△ 3	△ 241	259	497
不動産業・物品貸貸業	6,088	85	639	6,003	5,449
各種サービス業	9,530	△ 1,887	△ 741	11,417	10,271
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	5,641	△ 610	△ 655	6,251	6,296

③個人ローン残高
【単体】

(百万円)

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
個人ローン残高	918,338	7,440	9,995	910,898	908,343
住宅ローン残高	672,560	6,012	13,056	666,548	659,504
その他ローン残高	245,778	1,428	△ 3,061	244,350	248,839

④中小企業等貸出比率
【単体】

(%)

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
中小企業等貸出比率	75.09	0.67	0.04	74.42	75.05

⑤信用保証協会保証付貸出金残高
【単体】

(百万円)

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
信用保証協会保証付 貸出金残高	128,959	△ 6,106	△ 8,832	135,065	137,791

8. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高
【単体】

該当ありません。

②アジア向け貸出金
【単体】

該当ありません。

③中南米諸国向け貸出金
【単体】

該当ありません。

④ロシア向け貸出金
【単体】

該当ありません。

9. 預金等、貸出金の残高
【単体】

(百万円)

	26年3月末			25年9月末	25年3月末
		25年9月末比	25年3月末比		
預金等(未残)	5,215,811	73,082	83,925	5,142,729	5,131,886
うち個人預金	3,270,369	29,352	63,682	3,241,017	3,206,687
預金等(平残)	5,132,547	24,173	131,906	5,108,374	5,000,641
貸出金(未残)	3,725,385	44,389	76,298	3,680,996	3,649,087
貸出金(平残)	3,669,138	33,494	96,824	3,635,644	3,572,314

(注) 預金等は、預金及び譲渡性預金の合計であります。

Ⅲ 業績予想

1. 平成26年度中間期

【単体】

(百万円、%)

	26年度中間期	25年度中間期比	増減率	25年度中間期
経常収益	50,000	△ 10,444	△ 17.3	60,444
経常費用	32,000	△ 3,307	△ 9.4	35,307
経常利益	18,000	△ 7,136	△ 28.4	25,136
中間純利益	12,000	△ 3,700	△ 23.6	15,700
業務純益	19,000	△ 5,067	△ 21.1	24,067
コア業務純益	16,500	△ 4,473	△ 21.3	20,973

(注) コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券関係損益

【連結】

(百万円、%)

	26年度中間期	25年度中間期比	増減率	25年度中間期
経常収益	57,500	△ 10,445	△ 15.4	67,945
経常利益	19,000	△ 7,379	△ 28.0	26,379
中間純利益	12,100	△ 4,186	△ 25.7	16,286

2. 平成26年度通期

【単体】

(百万円、%)

	26年度	25年度比	増減率	25年度
経常収益	101,000	△ 9,423	△ 8.5	110,423
経常費用	64,000	△ 2,890	△ 4.3	66,890
経常利益	37,000	△ 6,533	△ 15.0	43,533
当期純利益	24,500	△ 1,014	△ 4.0	25,514
業務純益	36,500	△ 6,013	△ 14.1	42,513
コア業務純益	33,000	△ 4,964	△ 13.1	37,964

【連結】

(百万円、%)

	26年度	25年度比	増減率	25年度
経常収益	116,500	△ 9,375	△ 7.4	125,875
経常利益	39,000	△ 6,779	△ 14.8	45,779
当期純利益	24,700	△ 1,433	△ 5.5	26,133

IV 平成 25 年度決算ダイジェスト

平成26年5月9日

平成 25 年度決算ダイジェスト

伊予銀行

(注) 本資料における将来の予想は、経営環境の変化等により変動する可能性がありますので、ご注意ください。

損益状況

- コア業務純益は、有価証券運用による資金利益の増加等により過去最高となりました。
- 経常利益、当期純利益ともに、不良債権処理額の減少及び有価証券関係損益の増加等により過去最高となりました。

平成25年度決算(単体)

(単位:百万円)

	平成25年度			平成24年度
		前年度比	増減率	
コア業務粗利益(注1)	86,161	+ 1,534	+ 1.8%	84,627
資金利益	80,474	+ 2,310		78,164
役員取引等利益	4,682	- 379		5,061
うち預り資産収益	1,850	- 288		2,138
その他業務利益(除:国債等債券関係損益)	1,004	- 397		1,401
経費(△)	48,196	+ 573	+ 1.2%	47,623
人件費	26,297	- 131		26,428
物件費	19,683	+ 633		19,050
税金	2,215	+ 71		2,144
コア業務純益(注2)	37,964	+ 960	+ 2.6%	37,004
信用コスト(△)①+②-③	3,750	- 3,839		7,589
一般貸倒引当金繰入額①	1,185	+ 2,432		- 1,247
不良債権処理額②	4,027	- 6,659		10,686
償却債権取立益③	1,462	- 386		1,848
有価証券関係損益	8,020	+ 8,672		- 652
国債等債券関係損益	5,734	+ 4,442		1,292
株式等関係損益	2,285	+ 4,230		- 1,945
その他の臨時損益	1,298	+ 418		880
経常利益	43,533	+ 13,891	+ 46.9%	29,642
特別損益	- 2,003	- 1,041		- 962
税引前当期純利益	41,529	+ 12,850		28,679
当期純利益	25,514	+ 7,313	+ 40.2%	18,201
経常収益	110,423	+ 5,591	+ 5.3%	104,832
業務純益	42,513	+ 2,969	+ 7.5%	39,544

(注1)コア業務粗利益…国債等債券関係損益を除く「業務粗利益」

(注2)コア業務純益…コア業務粗利益 - 経費

主な増減要因等(前年度比)

コア業務粗利益…前年度比+1,534百万円

○貸出金利息は減少したものの、有価証券利息配当金が増加したことから、資金利益が増加

経費…前年度比+573百万円

コア業務粗利益の増加によりコア業務純益増加

前年度比+960百万円

信用コスト…前年度比△3,839百万円

○引当率の上昇により一般貸倒引当金繰入額は2,432百万円増加したが、倒産・ランクダウンの減少により不良債権処理額が6,659百万円減少

有価証券関係損益…前年度比+8,672百万円

○債券売却益の増加により国債等債券関係損益増加

株式等関係損益(前年度比+4,230百万円)

○株式等売却益の増加及び株式等償却の減少により株式等関係損益増加

コア業務純益の増加に加え、不良債権処理額の減少・有価証券関係損益の増加等により経常利益は増益

前年度比+13,891百万円

特別損益…前年度比△1,041百万円

○固定資産減損の増加

以上の結果、当期純利益は増益

前年度比+7,313百万円

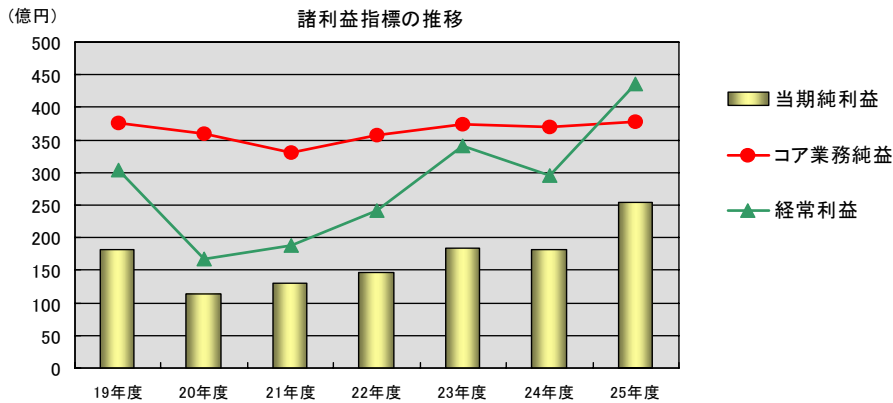
諸利益指標及び信用コストの推移

諸利益指標の推移(単体)

(単位:億円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	前年度比
コア業務粗利益	832	832	806	833	847	846	861	+15
経費(△)	455	473	476	476	474	476	481	+5
コア業務純益	377	359	330	357	373	370	379	+9
信用コスト(△)	67	202	137	97	40	75	37	▲38
与信費用比率(%)	0.21	0.61	0.40	0.28	0.11	0.21	0.10	▲0.11p
経常利益	304	168	188	242	340	296	435	+139
当期純利益	182	113	130	147	183	182	255	+73

(注)与信費用比率・・・信用コスト/貸出金平残



預貸金・預り資産の状況 ~預貸金ともに17年連続で増加~

- 「預金等+預り資産」残高は順調に増加しており、前年度比365億円増加の5兆5,905億円となりました。
- 平成24年10月に開業した証券子会社「いよぎん証券」の預り資産残高は622億円となり、順調に増加しております。
- 貸出金残高は、前年度比763億円増加し3兆7,253億円となりました。

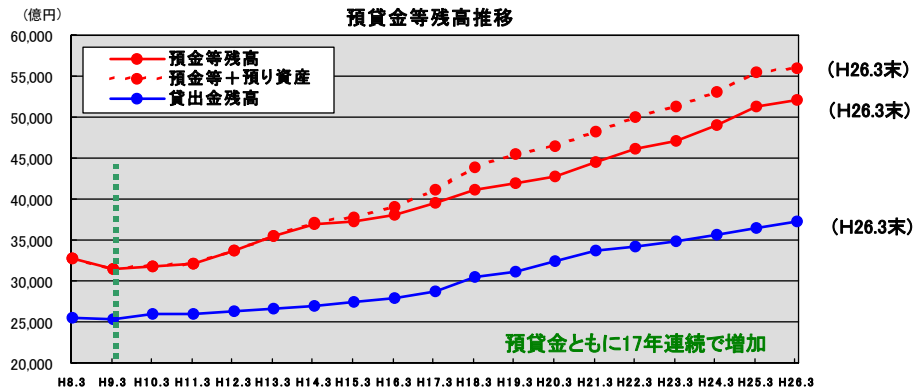
預貸金・預り資産残高推移(単体)

(単位:億円)

	23年3月末	24年3月末	25年3月末	26年3月末	前年度比	
					前年度比	増減率
預金等残高	47,109	49,002	51,318	52,158	+840	+1.6%
うち個人預金	30,768	31,465	32,066	32,703	+637	+2.0%
預り資産残高(注1)	4,110	4,128	4,221	3,747	-474	-11.2%
預金等+預り資産残高	51,219	53,131	55,540	55,905	+365	+0.7%
(参考)いよぎん証券預り資産残高(注2)	-	-	201	622	+421	+209.5%
貸出金残高	34,878	35,590	36,490	37,253	+763	+2.1%
うち中小企業等	26,778	26,944	27,387	27,977	+590	+2.2%
中小企業向け貸出金	17,883	17,986	18,304	18,793	+489	+2.7%
個人向け貸出金	8,895	8,957	9,083	9,183	+100	+1.1%
うち住宅ローン	6,400	6,437	6,595	6,725	+130	+2.0%

(注1)預り資産残高・・・国債、投資信託、保険、金融商品仲介の各残高の合計。

(注2)いよぎん証券預り資産残高は、単体の「預金等+預り資産残高」には含まれていない。



開示不良債権の状況

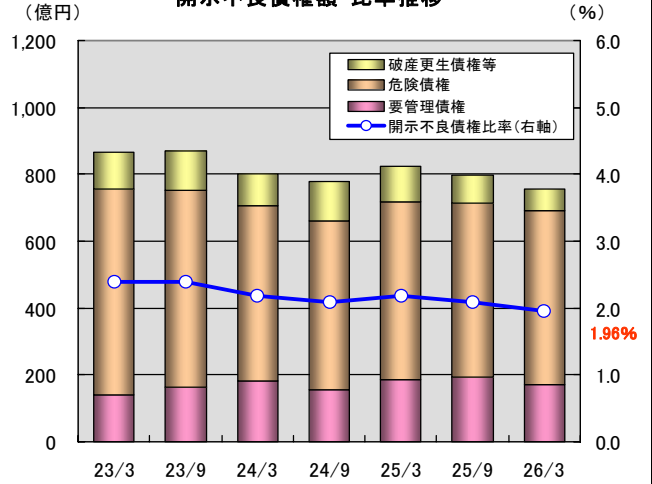
- 金融再生法開示基準による不良債権比率は1.96%となり、引き続き低水準を維持しております。

金融再生法開示基準による不良債権

(単位: 億円)

	25年	25年	26年		
	3月末	9月末	3月末	25年9月末比	25年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	108	82	66	▲ 16	▲ 42
危険債権	531	521	519	▲ 2	▲ 12
要管理債権	185	193	172	▲ 21	▲ 13
開示不良債権合計	825	797	758	▲ 39	▲ 67
正常債権	36,935	37,247	37,798	551	863
合計	37,761	38,045	38,556	511	795
開示不良債権比率	2.18%	2.09%	1.96%	▲ 0.13p	▲ 0.22p

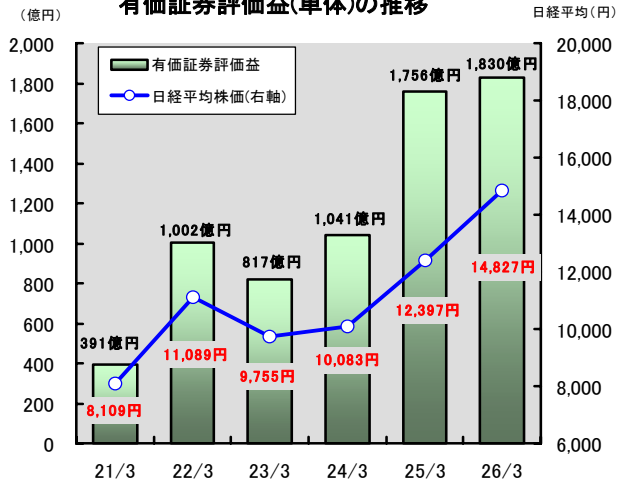
開示不良債権額・比率推移



有価証券評価益及び自己資本比率

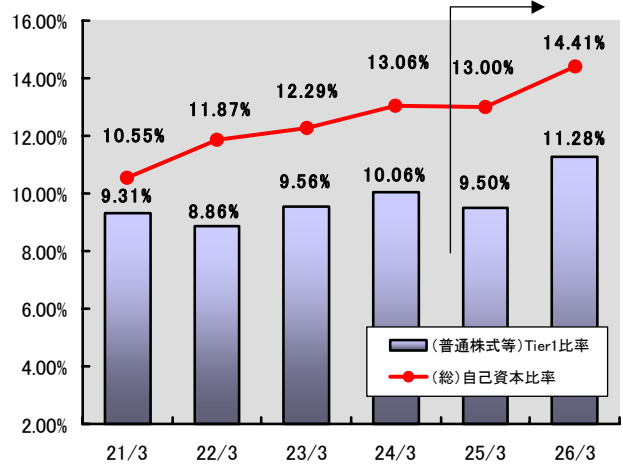
- 有価証券評価益は、1,830億円と地銀トップクラスの水準を確保しております。
- パーゼルⅢ基準(国際統一基準)による連結総自己資本比率は14.41%であり、所要自己資本比率を余裕をもってクリアしております。

有価証券評価益(単体)の推移



(注) 金銭の信託に係る評価損益を除く

自己資本比率(連結)の推移 (パーゼルⅢ基準)



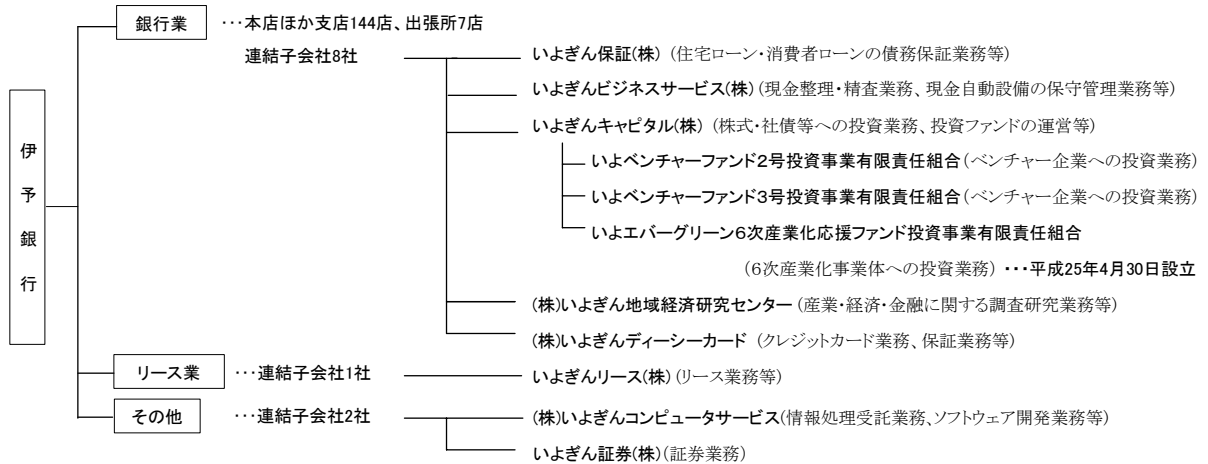
(注) パーゼルⅢ基準は、リーマンショックを踏まえて金融機関の健全性をさらに向上させるために、従来よりも厳格になった自己資本比率規制の基準です。国際統一基準行を対象に25年3月期より新たに適用されました。

連結決算状況

(単位:百万円)

【連結】	25年度			24年度	連単差(注)
		前年度比	増減率		
経常収益	125,875	+ 7,327	+ 6.2%	118,548	15,452
経常利益	45,779	+ 13,193	+ 40.5%	32,586	2,246
当期純利益	26,133	+ 7,756	+ 42.2%	18,377	619

(注) 連結と単体の差です。



26年度業績予想

● 26年度年間の経常利益は370億円(前年度比△65億円)、当期純利益は245億円(前年度比△10億円)を予想しております。

●26年度(単体)業績予想

(単位:億円)

	25年度年間実績		26年度年間予想			
	中間期実績		中間期予想	前年同期比		前年度比
コア業務粗利益	452	861	420	- 32	819	- 42
うち資金利益	421	804	390	- 31	755	- 49
うち役務等利益	23	46	26	+ 3	52	+ 6
経費(△)	242	481	252	+ 10	490	+ 9
コア業務純益	209	379	165	- 44	330	- 49
信用コスト(△)	39	37	7	- 32	10	- 27
経常利益	251	435	180	- 71	370	- 65
当期(中間)純利益	157	255	120	- 37	245	- 10
経常収益	604	1,104	500	- 104	1,010	- 94

●年間配当予想

	中間期末	期末	年間
26年3月期	5円	5円	10円
27年3月期	5円	5円	10円

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後の経営環境の変化等の様々な要因によって変動する可能性があります。